

一般社団法人 日本冷凍空調工業会 指定用紙	
整 理 番 号	CKK-2807-9999

様式1 記載例

赤字：設備メーカー記入箇所

青字：工業会記入箇所

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る仕様等証明書

設備メーカーは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」より、ユーザーが申請する設備の固定資産計上の分類を必ず確認の上、記入ください。なお、本制度は設備の種類が「機械及び装置」の場合に限定されています。

(参考：対象設備一覧表にて例を提示)

設備の種類	機械及び装置
設備の用途又は細目	食料品製造業用設備

それぞれ必要事項を記入ください。なお、同時期に同じ設備を複数台導入する場合は、納入数量を記載することで必要な証明書は1枚になります。複数機種の場合も同様。また、機種が多く、この欄に書ききれない場合は別紙でも構いません。

当該設備の概要	設備の名称	冷凍機
	設備型式	JRA-ABC1234DE
	納入数量	5台
	納入年月	平成 28 年 8 月
	設置場所	(会社・事業所名) ABC食品株式会社 (所在地) 東京都港区芝公園〇丁目〇番〇号

該当要件に適合することを確認ください。なお、該当要件を示すことができる資料を添付してください。当会が必要と判断した根拠資料の提出や合理的説明がなされない場合は証明書を発行できない可能性がありますのでご注意ください。

該当要件	10年以内に販売開始された製品であるか	1. 該当	2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年1%向上)に該当するか (※)比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	1. 該当	2. 非該当
	該当要件への当否	1. 該当	2. 非該当

原則、代表者、又は当該事業の責任者名で申請をお願いします。

該当要件欄に記載してある事項について
確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

平成 28 年 8 月 5 日

〒105-0011
東京都港区芝公園 3-5-8
機械振興会館内
電話：03-3432-1671
一般社団法人日本冷凍空調工業会

会 長



印

当該設備は、上記のとおりであることを証明します。

平成 28 年 8 月 1 日

製造事業者等の名称 〇〇電機株式会社

製造事業者等の所在地 東京都千代田区〇〇町〇丁目〇番〇号

冷熱事業部長

代表者氏名： 〇〇 太郎

印

担当者氏名： 〇〇 一郎

所 属： 冷熱事業部

担当者連絡先（電話番号）： 03-****-****

(注) 本証明書は、中小企業等経営強化法第13条第4項に基づく経営力向上設備等であって、地方税法附則第15条第46項に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件を満たしていることを証明するものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法第13条第1項に基づき経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額（160万円）以上であること、改正法（※）の施行日から平成31年3月31日までに取得すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは当該税制の概要をご参照ください。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/index.html>)

※中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成28年法律第58号）

原則、印鑑は代表者印もしくは公印（社印）を押印してください。